

# 令和5年度 本科（第59期） 試験問題

## 【簿記会計学Ⅱ】

### 【解答に当たっての注意事項】

- 1 机上には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないこと。  
《持込みが許可された筆記用具等》  
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）  
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B又は2Bに限る。）  
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規  
電卓（演算機能のみを有するものに限る。）  
腕時計（通信機能を有しないものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行わない。  
書き損じた場合は使用した筆記用具により次のとおり対応すること。
  - ・ ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
  - ・ 鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは、外さないこと。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないこと。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じない。  
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げること。
- 6 解答の記載に当たっては、丁寧に書くこと。  
判読できない場合は、採点されない場合や減点される場合がある。
- 7 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合がある。

○ 解答に当たっての留意事項

- 1 全ての会社の会計年度末は、3月31日とする。
- 2 該当する金額がない場合は、「0」を記入すること。

【第1問】

次の問1から問5について、適切な仕訳を示しなさい。

問1 当社は、次の〔条件〕で新株予約権を発行した。(1)及び(2)の取引について仕訳を示しなさい。  
なお、決済は全て当座預金勘定で処理すること。

〔条件〕

- ・ 新株予約権の目的たる株式の種類及び数：普通株式1,000株(新株予約権1個につき20株)
- ・ 新株予約権の発行総数：50個
- ・ 新株予約権の払込金額：1個につき8千円
- ・ 行使価額：1株につき10千円
- ・ 新株予約権行使により発行する株式の資本組入額：全額

(1) 新株予約権のうち10個が権利行使され、代金が払い込まれたため、新株を発行した。

(2) 新株予約権のうち40個が権利行使され、代金が払い込まれたため、保有している自己株式(帳簿価額1株当たり8千円)を交付した。

問2 当社は、X1年2月1日に、債券相場下落を見込み、国債先物の相場が@94円の時点で、行使価格が@96円の国債先物のコール・オプションを1,000,000千円(10千口)売り建て、額面100,000円(1口)につきオプション料@0.75円を現金で受領した。

なお、当社は、委託証拠金として30,000千円を証券会社に現金で支払った。

(1) X1年3月31日、国債先物の価格が@95円、コール・オプション価格が@0.95円となった。

(2) X1年4月1日に評価差額について振り戻し処理を行い、X1年4月30日、国債先物が@97円、コール・オプション価格が@1.05円の時点で、当社は、コール・オプションを反対売買により買戻し、現金を支払った。X1年4月30日の仕訳を示しなさい。

問3 当社は、X1年1月31日において、X1年4月30日決済の契約で米国企業に商品2,000千ドルを掛け売上で行った。その後、X1年3月1日において、4月30日までの為替変動リスクをヘッジするために売り為替予約を締結した。

	X1年1月31日	X1年3月1日	X1年3月31日	X1年4月30日
	取引日	予約日	決算日	決済日
直物為替相場	110円/ドル	120円/ドル	130円/ドル	140円/ドル
先物為替相場	114円/ドル	123円/ドル	132円/ドル	-

(1) X0年度末(X1年3月31日)において、振当処理(月割り)を行った場合の決算日における仕訳を示しなさい(為替予約時に行うべき仕訳は適正に行われている。)

(2) X0年度末(X1年3月31日)において、独立処理を行った場合の仕訳を示しなさい。

問4 当社は、X0年度末（X1年3月31日）にS社を吸収合併した。この吸収合併は当社を取得企業とする「取得」と判定されている。次の2つの異なる条件のもとで合併した場合の当社の合併仕訳を示しなさい。

S社貸借対照表		(単位：千円)	
諸資産*	150	諸負債*	120
		資本金	30
合計	150	合計	150

\*諸資産の時価は200千円、諸負債の時価は180千円であった。

- (1) S社の発行済株式総数は3,750株で、S社の株式を所有する株主に対して1:0.8の比率で株式を交付した。当社は、交付株式のうち40%は自己株式（帳簿価額10千円）を交付し、残りは新株を発行した。新株発行時の当社株式の時価は@10円であり、払込資本の増加額の全額を資本金とした。
- (2) S社株主に当社株式を新たに900株発行した。当社株式の時価は@20円であり、増加資本の全額を資本金とした。

なお、当社はS社株式600株を投資有価証券（帳簿価額10千円）として保有しており、当該株式に対しては、当社株式は交付されていない。

問5 当社は、X0年度末（X1年3月31日）にA社の発行済議決権株式の30%を200,000千円で取得し、連結決算上、持分法適用会社とした。A社のX0年度末（X1年3月31日）の貸借対照表は、次のとおりであった。

諸資産*	1,000,000	諸負債*	420,000
		資本金	400,000
		利益剰余金	180,000
合計	1,000,000	合計	1,000,000

\*諸資産の時価は1,030,000千円、諸負債の時価は440,000千円であった。

- ・ 投資差額は、投資年度の翌年から5年で均等償却する。
  - ・ A社は、X1年6月開催の株主総会決議を受け、4,000千円を配当した。
  - ・ A社のX1年度の当期純利益は、30,000千円であった。
- (1) X1年度末における持分法適用に係る投資差額の償却の仕訳を示しなさい。
  - (2) X1年度末における持分法適用に係る配当金の仕訳を示しなさい。

【第2問】

次の〔資料〕に基づいて、〔設問〕の①から⑩に入る適切な金額を答えなさい。

〔資料〕

- ・ A社とB社は、X1年3月31日に株式移転を行い、持株会社C社を設立した。取得企業はA社とする。
- ・ A社及びB社の発行済株式総数は、それぞれ4,000株、2,000株である。
- ・ 株式交換比率は、A社株式1株に対してC社株式1株、B社株式1株に対してC社株式0.8株である。
- ・ 株式移転日におけるA社株価は、1株当たり3千円である。
- ・ 株式移転計画によるC社の増加資本は、全額、資本金とする。

個別貸借対照表

X1年3月31日

(単位：千円)

	A社	B社		A社	B社
現金及び預金	3,000	1,500	買掛金	2,000	1,000
商品	3,000	1,500	資本金	4,000	2,000
建物*	4,000	2,000	利益剰余金	4,000	2,000
合計	10,000	5,000	合計	10,000	5,000

\*時価：A社5,000、B社2,500（その他資産、負債の時価は、帳簿価額と同額）

〔設問〕

C社個別貸借対照表

X1年3月31日

(単位：千円)

現金及び預金	①	買掛金	③
商品		資本金	④
建物		利益剰余金	⑤
関係会社株式	②		
合計		合計	

C社連結貸借対照表

X1年3月31日

(単位：千円)

現金及び預金		買掛金	
商品		資本金	⑨
建物	⑥	利益剰余金	⑩
関係会社株式	⑦		
のれん	⑧		
合計		合計	

**【第3問】**

次の〔資料〕に基づいて、〔設問〕の①から⑩に入る適切な金額を答えなさい。

〔資料〕

当社（A社）は、X0年度末（X1年3月31日）において、米国B社の発行済み株式の全てを取得して子会社化し、対価として、20千ドルを現金で支払った。

さらに、当社は、X1年度末（X2年3月31日）において、B社に1千ドルを貸し付けた。

なお、X1年度における当社とB社との間の取引は、同貸借取引のみであった。

X0年度末およびX1年度末の為替レートは、次のとおりであった。

- ・ X1年3月31日・・・140円/ドル
- ・ X2年3月31日・・・150円/ドル

また、当社では、在外子会社の収益及び費用項目の換算は、全て決算日レートにより行い、のれんは、取得の翌年から10年間で均等償却している。

A社個別貸借対照表

(単位：千円)

	X1年3月31日	X2年3月31日		X1年3月31日	X2年3月31日
現金及び預金	2,800	2,960	買掛金	2,000	2,000
商品	2,000	(各自推定)	資本金	4,000	4,000
貸付金	0	(各自推定)	利益剰余金	4,000	5,000
土地*	(各自推定)	2,400			
関係会社株式	(各自推定)	3,000			
合計	10,000	11,000	合計	10,000	11,000

\*時価：X0年度末は3,500千円、X1年度末は4,000千円（その他資産、負債の時価は、帳簿価額と同額）

B社個別貸借対照表

(単位：千ドル)

	X1年3月31日	X2年3月31日		X1年3月31日	X2年3月31日
現金及び預金	12	20	買掛金	12	(各自推定)
商品	8	10	借入金	0	(各自推定)
土地*	10	10	資本金	10	10
			利益剰余金	8	15
合計	30	40	合計	30	40

\*時価：X0年度末は10千ドル、X1年度末は11千ドル（その他資産、負債の時価は、帳簿価額と同額）

[設問]

A社連結貸借対照表

X1年3月31日

(単位：千円)

現金及び預金		買掛金	
商品		借入金	
貸付金		資本金	④
土地*	①	利益剰余金	⑤
関係会社株式	②	為替換算調整勘定	
のれん	③		
合計		合計	

A社連結貸借対照表

X2年3月31日

(単位：千円)

現金及び預金		買掛金	
商品		借入金	
貸付金	⑥	資本金	⑧
土地*		利益剰余金	⑨
関係会社株式		為替換算調整勘定	⑩
のれん	⑦		
合計		合計	

【第4問】

次の〔資料〕に基づいて、〔設問〕の①から⑩に入る適切な金額を答えなさい。

〔資料〕

1 決算整理前残高試算表

	本店	A支店	B支店		本店	A支店	B支店
現金及び預金	4,200	3,000	1,900	買掛金	2,880	3,980	2,980
売掛金	1,500	1,000	2,300	繰延内部利益		(各自推定)	
A支店	2,800			貸倒引当金	20	(各自推定)	20
B支店	1,900			本店		2,000	2,500
繰越商品	2,000	1,000	900	資本金	8,000		
備品	2,000	1,000	1,000	売上	6,400	4,000	4,500
仕入	4,800	2,500	2,400	A支店への売上	1,400		
本店より仕入		1,100	1,200	B支店への売上	1,300		
営業費	800	400	300				
合計	20,000	10,000	10,000	合計	20,000	10,000	10,000

2 期末商品棚卸高

支店が本店から仕入れた商品については、毎期、振替価格の10%分の内部利益が含まれている。A支店における期首商品棚卸高には、本店仕入分100千円が含まれており、B支店における期首商品棚卸高には、本店仕入分は含まれていない。

なお、次の本支店の期末商品棚卸高には、未達商品は含まれておらず、棚卸減耗損は全て売上原価の内訳科目とする。

	本店	A支店	B支店
帳簿棚卸高	2,500	1,200	1,500
(本店仕入分)		200	300
実地棚卸高	2,400	1,100	1,300
(本店仕入分)		200	300

3 未達事項

- ・ 本店から支店への商品発送高 : (各自推定)
- ・ A支店から本店への送金高 : (各自推定)
- ・ 本店で回収したB支店の売掛金 : (各自推定)

4 期末売掛金残高に対して本、支店とも2%の貸倒れを見積もる(差額補充法)。

5 備品に対して本店500千円、A支店100千円、B支店150千円の減価償却を行う(備品勘定から直接控除)。

[設問]

本支店合算貸借対照表 (単位：千円)

現金及び預金	①	買掛金	⑤
売掛金	②	貸倒引当金	⑥
繰越商品	③	資本金	
備品	④	利益剰余金	
合計		合計	

本支店合算損益計算書 (単位：千円)

I 売上高	⑦
II 売上原価	⑧
III 販売費及び一般管理費	⑨
当期純利益	⑩

**【第5問】**

次の〔資料〕に基づいて、〔設問〕の①から⑩に入る適切な金額を答えなさい。

〔資料〕

- 1 当社（P社）は、X0年度末（X1年3月31日）において、S社の発行済株式の90%を35,000千円で取得して子会社化するとともに、A社の発行済株式の30%を6,000千円で取得して持分法適用関連会社とした。なお、同日のS社及びA社の貸借対照表は、次のとおりであった。

個別貸借対照表

X1年3月31日

（単位：千円）

	S社	A社		S社	A社
現金及び預金	42,000	21,000	諸負債	13,000	6,000
売掛金	2,000	1,000	買掛金	2,000	1,500
商品	1,000	500	資本金	(各自推定)	15,000
土地	5,000	2,500	利益剰余金	(各自推定)	2,500
合計	50,000	25,000	合計	50,000	25,000

同日のS社及びA社の土地の時価は、それぞれ6,000千円、3,000千円であり、その他の資産及び負債の時価は帳簿価額と同額であった。投資消去差額及び投資差額は、発生年度の翌年度から10年間で定額法により償却する。

- 2 X1年度（X1年4月1日からX2年3月31日）におけるP社、S社、A社の主な取引は、次のとおりである。
- (1) 当社、S社、A社とも、資本取引は行っていない。
  - (2) 当社とS社との取引は、次のとおりである。
    - ・ S社の売上高には、当社に対する売上高5,000千円が含まれている。
    - ・ 当社の期末棚卸商品のうち、S社からの仕入分は1,000千円である。  
なお、期首棚卸商品にはS社仕入分はなく、S社の当社に対する売上総利益率は10%である。
    - ・ 当社の買掛金のうち2,000千円は、S社に対するものである。
  - (3) A社の主な活動は、次のとおりである。
    - ・ 当期純利益は1,500千円であり、当期中に500千円の配当を行っている。
    - ・ 当期に当社に対して500千円の商品を販売し、そのうち100千円が当社の期末在庫として残っている。  
A社の当社に対する売上総利益率は10%である。

〔設問〕

連結精算表  
X2年3月31日

(単位：千円)

科目	P社		S社		連結消去仕訳		連結財務諸表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
貸借対照表								
現金及び預金	159,000		50,000					
売掛金	30,000		3,000					
商品	20,000		2,000				①	
土地	50,000		5,000					
関係会社株式	41,000						②	
のれん								
買掛金		50,000		17,000				
借入金		10,000		5,000				
資本金		200,000		30,000				③
利益剰余金		40,000		8,000				
非支配株主持分								
合計	300,000	300,000	60,000	60,000				
損益計算書								
売上		193,000		20,000				④
受取利息		5,000						
受取配当金		2,000						
持分法による投資損益								⑤
売上原価	150,000		11,500				⑥	
販売費及び一般管理費	30,000		3,000					
のれん償却								
支払利息	5,000		500					
非支配株主に帰属する当期純利益							⑦	
親会社株主に帰属する当期純利益	15,000		5,000					
合計	200,000	200,000	20,000	20,000				
株主資本等変動計算書								
利益剰余金当期首残高		35,000		5,000				
親会社株主に帰属する当期純利益		15,000		5,000				⑧
配当金	10,000		2,000				⑨	
利益剰余金当期末残高	40,000		8,000				⑩	
合計	50,000	50,000	10,000	10,000				